

事務事業及び予算の執行実績  
(令和4年度分)

知事直轄組織知事戦略局

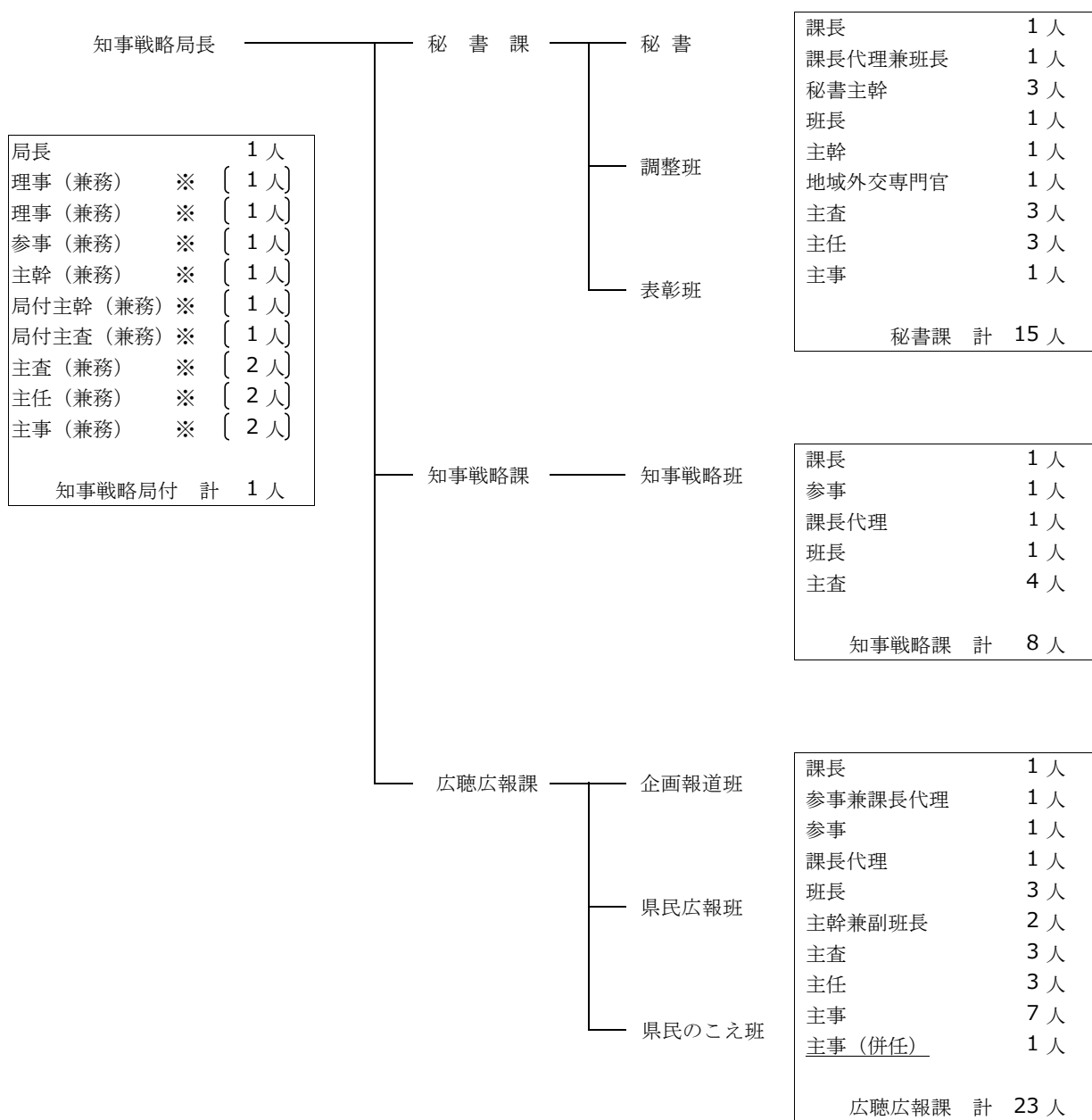
# 目 次

事務事業の概要	_____	1
事業の根拠法令調	_____	17
職員調	_____	18
職員の年齢調	_____	21
健康管理	_____	22
職員配置調	_____	23
保有現金有高調	_____	24
預金調	_____	24
郵券等受払調	_____	24
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	_____	25
委託料に関する調	_____	26
補助金支出調	_____	28
負担金支出調	_____	30
公有財産調	_____	32
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	_____	34
備品・図書調	_____	36
主要備品調	_____	37

# 事務事業の概要

## 【知事戦略局】

<組織図>



### 職員数計 47人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	6人
臨時的任用職員	0人

※ 先方在勤のため当局では計上しない。

# I 秘書課

## 1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

### (1) 知事、副知事の秘書、日程管理等

- ア 秘書事務費 13,193,662円 県  
知事及び副知事の秘書に関する事務

### (2) 定例幹部職員会議等の開催

- ア 秘書事務費 13,193,662円 県（再掲）  
県政の重要事項に関する方針の徹底や情報の共有を図るため、知事、副知事、部局長等の幹部職員が出席する会議を開催した。  
・ 定例幹部職員会議 11 回開催

### (3) 栄典事務、表彰事務、皇室対応事務等

- ア 秘書事務費 13,193,662円 県（再掲）

#### (ア) 表彰その他栄典事務

##### a 静岡県表彰条例による功労者の表彰

地方自治等各分野で永年精励され、功績を挙げられた 50 の個人及び団体に対して、令和 4 年 11 月 3 日（文化の日）に知事表彰を実施した。

区 分	受賞者・団体数 (人・組)
地方自治功労	5
教育学術文化スポーツ功労	6
産業開発振興功労	2
社会福祉功労	10
保健衛生功労	3
環境保全功労	3
治安維持功労	2
災害防除功労	7
交通安全功労	5
地域活動・ボランティア等善行功労	7
計	50

b 国の褒章条例による褒章

国の褒章条例に基づく受章者数は、次のとおりである。

- ・ 緑綬褒章（ボランティア活動などで顕著な実績のある個人・団体） 2 団体
- ・ 黄綬褒章（業務に精励し衆民の模範である者） 6 人
- ・ 藍綬褒章（公共の事業に尽くして公衆の利益を興し功績顕著な者） 5 人
- ・ 紺綬褒章（公益のため私財を寄附した者） 10 人・19 団体

c 国の位階令及び叙勲内則による叙位・叙勲

国家社会のために尽くした功績による叙位・叙勲者数は、次のとおりである。

- ・ 春秋叙勲 春の叙勲 36 人、秋の叙勲 32 人
- ・ 危険業務従事者叙勲 第 38 回（4 春）17 人、第 39 回（4 秋）17 人
- ・ 死没者叙位・叙勲 特別叙勲 11 人、叙位・叙勲 12 人、叙位 36 人
- ・ 高齢者叙勲 叙勲 23 人

## 2 評価、課題及び改善

(1) 評価

知事、副知事の的確な秘書業務や日程管理、式典等の実施により、知事、副知事の円滑な職務遂行に必要な調整等を行うことができた。

(2) 課題

知事、副知事の職務が円滑に遂行されるためには、日頃から各部局等との連携を密にして、的確な秘書業務や日程管理、式典等の実施に努める必要がある。

(3) 改善

各部局等との一層の連携に努め、知事、副知事の的確な秘書業務や日程管理、式典等の的確な実施とともに、知事、副知事の円滑な職務遂行に必要な調整等を積極的に行っていく。

## II 知事戦略課

### 1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

#### (1) 全国知事会等への参画

##### ア 知事戦略事務費

17,039,771円 県

知事等の全国知事会議等への出席に際し、関係各都道府県・庁内関係所属との調整、資料作成などを行った。

\* 知事会議等への出席状況 (単位：回)

会議名	出席回数
全国知事会主催 知事会議等	44(22)
全国知事会議	5(3)
常任委員会	8(7)
特別委員会	6(2)
プロジェクトチーム	7(3)
国民運動本部	3(1)
地方創生・日本創造本部	2(1)
東日本大震災復興協力本部	2(2)
デジタル社会推進本部	2(1)
脱炭素・地球温暖化対策本部	2(1)
大阪・関西万博推進本部	1
新型コロナウイルス緊急対策本部	6(1)
政府主催 全国知事会議	1
関東地方知事会主催 知事会議	2
中部圏知事会主催 知事会議	2
中央日本四県サミット	1

※括弧の数字は出席回数のうち書面開催によるもの

##### イ 県政推進調整費

11,077,674円 県

石川県、富山県と「日本三霊山を活用した地域振興に向けた連携・協力に関する協定」を締結するため、両県・庁内関係所属との調整、資料作成などを行った。

#### (2) 幹部職員向け講演会の開催

##### ア 知事戦略事務費

17,039,771円 県(再掲)

急激に変化する時代の流れを的確に把握し、円滑な行政運営を推進するため、社会情勢全般やものの見方などをテーマとする講演会を開催した。

(3) 国への要望・提案

ア 知事戦略事務費

17,039,771円 県(再掲)

「静岡県への要望・提案」を取りまとめ、国に対して、要望・提案活動を行った。また、新型コロナウイルス感染症に関連する要望を別冊として取りまとめた。

・ 7月～8月及び11月～12月

\* 要望・提案の概要

・ 項目数 86 項目 (11月～12月実施分)

・ 主な要望・提案項目

《安全・安心な地域づくり》 ○ 命を守る安全な地域づくり (新たなリスクへの備えの強化) ・ 国土強靱化の推進 ・ 南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた対策の推進 ・ 熱海市伊豆山地区土石流災害を踏まえた対策の推進 ・ 令和4年台風15号による災害からの復旧・復興 ・ 盛土対策の推進 ○ 安心して暮らせる医療・福祉の充実 ・ 安心医療の確保・充実
《持続的な発展に向けた新たな挑戦》 ○ デジタル社会の形成 ・ 市町情報システムの標準化・共通化の推進 ○ 環境と経済が両立した社会の形成 ・ 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進 ・ エネルギー政策の推進 ・ 開発行為における住民意思の反映
《未来を担う有徳の人づくり》 ○ 子どもが健やかに学び育つ社会の形成 ・ 少子化対策の推進 ・ 福祉医療費の助成に係る全国統一制度の創設 ・ 医療的ケア児等及びその保護者への支援の充実 ○ “才徳兼備”の人づくり ・ 国際バカロレア認定に向けた取組の推進 ○ 誰もが活躍できる社会の実現 ・ 外国人材活躍の推進
《豊かな暮らしの実現》 ○ 富をつくる産業の展開 ・ 先端産業の創出と振興 ・ エネルギー、原油・原材料の価格高騰等への対策強化 ・ 農業の成長産業化施策の充実 ・ 林業の成長産業化と国産材の利用促進 ○ 地域の価値を高める交通ネットワークの充実 ・ 交通ネットワークの充実
《魅力の発信と交流の拡大》 ○ “ふじのくに”の魅力の向上と発信 ・ 大規模国際スポーツイベントのレガシー創出に向けた支援 ・ 東アジア文化都市事業実施に係る支援 ・ 富士山富士宮口五合目の来訪者施設整備に係る支援
《地方創生の推進》 ・ 地方創生の着実な推進

＊新型コロナウイルス感染症に関する要望・提案の概要

- ・項目数 47 項目（11 月～12 月実施分）
- ・主な要望・提案項目

《新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動との両立》 <ul style="list-style-type: none"><li>○ 感染症対策の実効性の向上<ul style="list-style-type: none"><li>・ 基本的対処方針の見直し</li></ul></li><li>○ 医療・福祉サービス提供体制の充実・強化<ul style="list-style-type: none"><li>・ 長期化を見据えた感染症対策への支援</li></ul></li><li>○ 事業活動を支える金融支援<ul style="list-style-type: none"><li>・ 資金繰り支援制度の更なる充実</li></ul></li></ul>
《防疫体制の確立》 <ul style="list-style-type: none"><li>○ 防疫対策等の推進<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「防疫」に対する防衛費と同様の財政措置</li><li>・ 防疫体制の整備</li></ul></li></ul>
《「フジノミクス」による経済の拡大》 <ul style="list-style-type: none"><li>○ 新たな地域経済圏の形成<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地場製品の購入等促進策への財政的支援</li></ul></li><li>○ リーディング産業の育成<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「命を守る産業」を強化するための支援</li></ul></li></ul>
《「ふじのくにライフスタイル」の創出》 <ul style="list-style-type: none"><li>○ 国土構造の転換<ul style="list-style-type: none"><li>・ 防疫対策を踏まえた分散型国土の形成</li></ul></li><li>○ デジタルトランスフォーメーションの推進<ul style="list-style-type: none"><li>・ デジタル化の強力な推進</li></ul></li></ul>

## 2 評価、課題及び改善

### (1) 評価

全国知事会等での活動により、各県の先進事例の情報を得ることができたほか、各都道府県共通の課題について、効率的に国等に要望することができた。また、時宜に応じた本県の要望について、国等に対し、適切な要望・提案活動を行った。結果として、国予算や制度改正等に反映されることとなった。

### (2) 課題

効果的な要望・提案活動のため、各部局の課題を適切に把握・収集する必要がある。

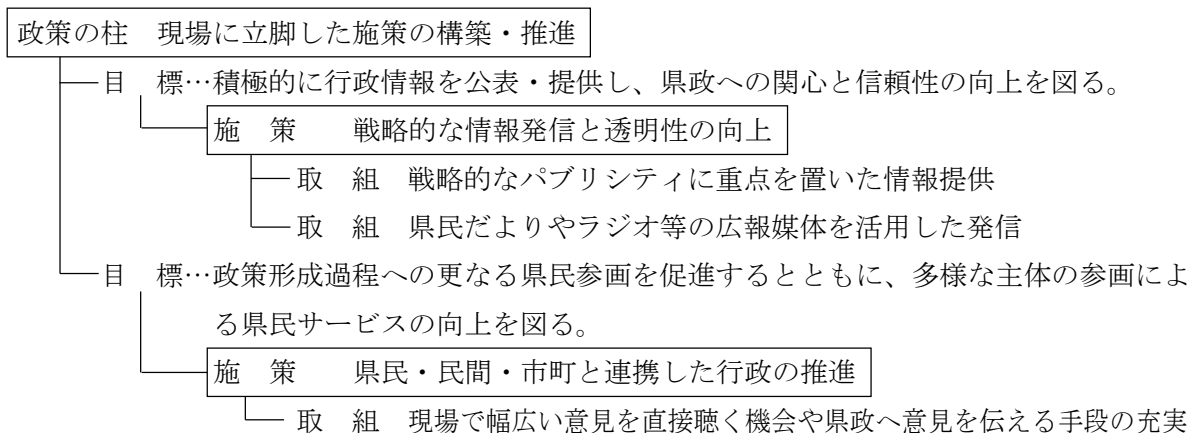
### (3) 改善

日頃から各部局との連携を密に図り、情報収集に努めるとともに、全国知事会等との連携を推進し、効果的・戦略的な要望・提案活動を行っていく。



### III 広聴広報課

#### 1 施策の体系（新ビジョン）



#### 2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

##### (1) 戦略的なパブリシティに重点を置いた情報提供

ア 重 重点広報推進費 31,319,270 円 県  
(内 委託料 17,901,904 円)

広報官等を通じ、広聴広報の取組方針等の共有に努めた。また、専門家のノウハウの活用や広報研修会等の開催により、職員の広報能力の向上を図った。

##### (ア) 広報官連絡調整会議の開催

全庁の広聴広報の取組方針等の情報を共有した。

会議名	開催回数	構成員
広報官連絡調整会議	3回	副知事、広報官(各部局部長代理等)、教育委員会参事(政策管理担当)、地域局長、ふじのくに大使館公使(東京事務所長)、ふじのくに領事館領事(大阪事務所長)、知事戦略局長

##### (イ) 専門家のノウハウを活用した広報能力の強化

県民意識や社会情勢を踏まえ、県民にタイムリーかつ分かりやすい県政情報を提供するため、広報業務アドバイザー(広報技術)の助言・提案を受けた。

項 目	人数	件数	内 容
広報業務アドバイザー(広報技術)	3人	69件	県が実施する広報への助言・提案

##### (ウ) 広報印刷物等の制作支援

部局広報の水準を高めるため、各部局が制作する広報物に対し、デザイナーによる専門的なアドバイスを実施し、広報印刷物等の質の向上を図った。

項 目	人数	件数	内 容
広報業務アドバイザー(デザイン)	3人	94件	パンフレット、チラシ、ポスターデザイン等の相談

(エ) 職員の広報意識・能力の向上

職員個々の広報能力の向上を図るため、職員広報研修会を実施したほか、県庁全体の広報力の強化を目指して、「静岡県庁広報グランプリ」を実施した。

項目	回数・件数	内容
職員広報研修	12回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報戦略研修（広報官対象）2回</li> <li>・広報実務研修（県広報協会と共催）2回</li> <li>・広報専門研修（県広報協会と共催）3回</li> <li>・広報セミナー（県広報協会と共催）2回</li> <li>・DTP研修（県広報協会と共催）1回</li> <li>・デザイン研修1回</li> <li>・プレスリリース書き方研修1回</li> </ul>
静岡県庁広報グランプリ	応募総数 163件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県庁広報グランプリの実施</li> <li>応募総数 163件</li> <li>うち審査対象件数（部局推薦数） 45件</li> <li>（表彰数）</li> <li>グランプリ 1件</li> <li>本県初のクラウドファンディングを活用した研究資金の募集に挑戦！</li> <li>金賞 2件</li> <li>銀賞 2件</li> <li>審査員特別賞 4件 計9件</li> </ul>

(オ) 総合情報誌「ふじのくに」

富国徳の「美しい“ふじのくに”」づくりへの協力機運を醸成するため、県内外のオピニオンリーダーに県政の方針や本県の魅力を紹介した。

発行部数	10,000部/回
発行回数	年4回 7、10、1、3月発行
規格	A4判 全カラー16頁
配布先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外のオピニオンリーダー（国会議員、県議会議員、企業役員等）に配布</li> <li>・旅館・ホテル、病院、金融機関、図書館、公民館等に配架</li> <li>・電子版をインターネット上で公開</li> </ul>

イ 広報力強化事業費 9,717,782円 県  
(内 委託料 3,828,000円)

県政について県内外からの理解を深め、共感につなげるため、パブリシティによる県政情報の発信に加えて、動画やインターネットを活用した情報発信を強化した。

(ア) 県外への情報発信強化

(株) PR TIMES が提供する有料のプレスリリース配信サービスを活用して、県内外に県政情報を発信した。

配信期間	総配信数	総PV
令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	107件	80,230PV

(イ) 山の洲のブランド化に向けた情報発信

「山の洲」(新潟県、長野県、山梨県、静岡県)における自立した経済圏の実現に向けた取組の一つとして、「山の洲」の認知度を高め、圏域の魅力を広く周知することを目的に「動画コンテスト(山の洲ビジュアルアワード)」を開催した。

募集期間	応募総数	入賞作品数
令和4年8月10日～ 12月11日	5,724件	22件

(ウ) 「ふじのくにメディアチャンネル」の運営

パブリシティに加え、県政情報を直接県民等に発信するためウェブサイト「ふじのくにメディアチャンネル」を運営し、動画とウェブ記事により県政情報を発信した。

総PV	動画配信本数	記事配信本数
149,055PV	142本	35本

ウ 広報・報道推進費 14,780,918円 県  
(内 補助金 1,200,000円)

報道機関を通じて県政情報を広報するために、積極的な記者発表や資料提供を実施した。

(ア) 報道機関を通じた広報

新型コロナウイルス感染症の状況や対策等県民の不安解決や施策周知のため、記者発表、資料提供等を実施した。

知事記者会見	部局長等記者会見	県政記者情報交換会	資料提供
28回	84回	10回	3,997回

(2) 県民だよりやラジオ等の広報媒体を活用した発信

ア 重 県民広報推進事業費 137,195,534円 国・県  
(内 委託料 2,399,340円)

県政に対する県民の幅広い理解と協力を得るため、「県民だより」やラジオ、SNS等の広報媒体を活用し、県政情報を発信した。

(ア) 県民だより

着手を早めるなど編集・制作体制を見直して内容を深め、県の方針や事業を県民に分かりやすく紹介した。ウェブ用記事や動画との連動など、インターネットと連携した情報発信を強化した。

発行部数	令和4年5月号～8月号 962,500部/回 令和4年9月号～令和5年4月号 944,000部/回
発行回数	毎月1回(原則1日の直近の日曜日発行)
規 格	タブロイド判 8頁(カラー4頁、2色4頁)6回、4頁(カラー4頁)6回
配布方法	・新聞折り込み、ポスティングによる各戸配布 ・各市町、県出先機関、公立図書館、病院、大学、コンビニ等に配架 ・ウェブ版(スマートフォン含む)を県ホームページ上で公開

(イ) 点字県民だより・こえの県民だより

県民だよりの内容を視覚障害のある人に伝えるため、「点字県民だより」及び「こえの県民だより」（音声）による広報を実施した。

項目	点字県民だより	こえの県民だより
発行部数	330部／回	97本／回
発行回数	県民だより発行後7日以内に発行 ・毎月1回（全12回）	県民だより発行後3日以内に発行 ・毎月1回（全12回）
規格	B5判 100頁×1回、50頁×11回	カセットテープ（20本／回） デージー規格CD（80本／回）
配布先	視覚障害があり点字を読める人、 福祉施設等	市町、県健康福祉センター等 （視覚障害があり点字を読めない人 への貸出用）

(ウ) ラジオ

全県及び地域に応じた県政情報を定期的に発信した。職員自らが出演することで、分かりやすい表現や伝え方等を工夫し、広報意識や能力の向上を図った。

項目	局名	番組名等	放送時間
県域放送	静岡エフエム放送 (FM)	県庁ニュースふじのくに!	水曜日(毎週) 17:10~17:17 7分間 52回放送
コミュニ ティFM	エフエム熱海湯河原 など12局(FM)	静岡県からのお知らせ	毎月1回(第3月曜日) 1分間 12回放送

(エ) テレビ

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた事業者等の新たな挑戦となる取組や、県民のライフスタイルの転換を促進する取組等を紹介し、県内の魅力ある地域づくり、県内経済の再生と発展につながるテレビ番組、広告を放送した。

局名	番組名	放送時期・回数
静岡放送	Nスタ、sole いいね	令和5年2月~3月 6回放送
静岡朝日テレビ	とびつきり!しずおか 他	令和5年2月~3月 5回放送
テレビ静岡	ただいまテレビ	令和5年2月~3月 5回放送

(オ) インターネット等

a 県公式ホームページ

県公式ホームページについて、様々な課題の解決や情報発信の強化を図るため、令和5年1月31日に、デザインの刷新、モバイル端末への対応、ページ構成の改善等、全面リニューアルを行った。

総アクセス件数	新型コロナウイルス関連情報	
	新型コロナウイルス関連情報を除く	新型コロナウイルス関連情報
10,390万件	9,727万件	663万件

b 動画、SNS等

県政情報を紹介する動画を自前で作成、YouTubeを活用し、県ホームページ上の動画サイト「ふじのくにメディアチャンネル」で公開した。チャンネル登録者が昨年度末から約7.1千人増加し、2万2千人を超えた。また、動画の視聴回数（月平均）が前年度比75%増加した。

SNSのうち、セグメント機能を持つLINEを活用し、新型コロナウイルス感染症関連情報や県政のお知らせ情報を発信した。

項目	媒体等	内容
動画	新型コロナウイルス関連情報	・後藤参事によるショートムービー 42本
	映像制作	・職員出演動画 142本
SNS	フェイスブック 「いいねがあるある静岡県。」	・県内観光地や県の特産物など静岡県の魅力を県内外に発信（原則平日1件更新） ・観光振興課と共同で管理 ・定期閲覧者数：15,651件
	ツイッター 「静岡県庁わかものがかり」	・県内の大学生を主な対象とし、若年層の関心を集める情報を発信（防災・防犯・就職等） ・定期閲覧者（フォロワー）等からの質問、要望に対し可能な限り返信、対応 ・定期閲覧者数：16,081人
	LINE公式アカウント 「静岡県」	・登録者の興味・関心に合わせてピンポイントで県政情報を発信 ・トーク画面から県ホームページにワンクリックでアクセス ・定期閲覧者数：52,387人
	インスタグラム 「ふじっぴー【公式】 《静岡県イメージキャラクター》」	・ふじっぴーを活用して、親しみやすく静岡県の魅力や情報を発信 ・定期閲覧者数：3,200人
広告	ウェブ	・県HPへの誘導を目的に県民を対象とした広告を実施（Google、LINE、YouTube） ・新型コロナウイルス感染症に関する情報を発信し、県民の不安等の解消を図った。

(カ) 地上デジタルデータ放送

情報発信を多様化するため、地上デジタル放送を活用し、県政情報を提供した。

局名	放送区域	提供番組数	放送時間
静岡放送	県域	5画面(毎月更新)	24時間
日本放送協会	県域	5画面(毎月更新)	24時間

イ 「県民の日」事業費

412,121円 県

県主催事業のほか、市町、民間等の協賛事業を実施し「県民の日」の定着を図った。

県内全市町の中学生が参加する「こども県議会」については、令和元年度以来3年ぶりに、県議会本会議場にて意見提案と答弁を行った。

(3) 現場で幅広い意見を直接聴く機会や県政へ意見を伝える手段の充実

ア 開かれた県政推進事業費 5,891,231円 県  
(内 委託料 4,381,300円)

(ア) 集会広聴（知事広聴、県政さわやかタウンミーティング）

a 知事広聴

知事が県内各地に出向き、地域の実情や課題を県民と直接語り合うことにより、県政への反映を図り、県政への参加意識を高める知事広聴を実施した。新型コロナウイルス感染症対策を実施の上、オンライン視聴も実施した。

【知事広聴「平太さんと語ろう」の実績】 (単位：人)

開催月日	開催地域	会場	発言者数	傍聴者数※	
1	5/26	御殿場市	ふれあい広場・中郷館	3	80
2	7/12	浜松市	浜松市地域情報センター	4	104
3	8/25	熱海市・伊東市	伊東市生涯学習センター ひぐらし会館	4	62
4	9/6	富士市	ラ・ホール富士	4	114
5	10/13	西伊豆町・松崎町	松崎町農村環境改善センター	4	114
6	2/2	島田市・川根本町	川根本町文化会館	4	174
令和4年度 計			6回	23	648
令和3年度 計			2回	8	162

※傍聴者とオンライン視聴者の合計

b 県政さわやかタウンミーティング

幹部職員が地域に出向いて、担当する業務について県民と意見交換を行い、事業の課題や推進方策などの意見を施策に反映させる「県政さわやかタウンミーティング」を実施した。社会情勢に応じた非対面方式の開催等を工夫した。

【県政さわやかタウンミーティングの実績】 (単位：回、人、件)

区分	本 庁			出 先			計		
	回数	参加者数	意見数	回数	参加者数	意見数	回数	参加者数	意見数
4年度	32	502	196	35	1,441	341	67	1,943	537
3年度	26	523	205	23	475	91	49	998	296

(イ) 調査広聴（県政世論調査、県政インターネットモニター調査）

a 県政世論調査

県民の基本的な生活意識や県政の主要課題を中心に県民意識を把握し、県行政推進の基礎資料とするため、県政世論調査を実施した。

区分	調査期間	目的	設問数	結果公表
基本調査 (経年調査)	6月10日 ～6月23日	同一設問により県民の生活感の変化、総合計画の進捗状況等を把握	43問	9月14日
課題調査 (重点調査)		県政施策のための基礎資料	12問	

b 県政インターネットモニター調査

県政インターネットモニターを対象に、即時性のあるインターネットを活用して実施したアンケート調査を通して県政に対する考え方を把握し、県政運営に反映させた。モニターと情報共有する場であるタウンミーティングを県民サービスセンターで実施した。

区 分	内 容
対象者・人数	県政に関心を持つ満 15 歳以上の県民 677 人（当初 681 人）
任 期	令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで
回 数	アンケート調査（選択式）16 回
テ ー マ （調査項目）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャッシュレス決済</li> <li>・ 食品の安全・安心</li> <li>・ 「子育ては尊い仕事」であるという理念の浸透</li> <li>・ 南海トラフ地震（考え方、備え）</li> <li>他 23 件</li> <li>・ 性の多様性の理解促進</li> <li>・ 富士山静岡空港の利用促進</li> <li>・ 新しい生活様式を意識した住宅</li> <li>・ 救急医療機関への適正な受診行動</li> <li>・ 東アジア文化都市 2023</li> </ul>
平均回収率	84.9%

(ウ) 個別広聴（知事への提言、一般広聴及び県民のこえ担当）

県民から寄せられた「知事への提言」や県政に関する意見や要望等（「一般広聴」）を、電話、文書、電子メール等により随時広聴広報課が受け付けた。寄せられた意見等については、内容に応じて関係部局各課(室)等に伝え、県政に反映するとともに、原則として意見等を寄せた県民に回答した。

また、本庁各課及び出先機関に直接寄せられた意見、要望等については、県民のこえ担当（各課の課長等）が対応した。

【個別広聴の受理件数】

（単位：件）

区 分		文書	電話	来庁	電子メール・ ホームページ	ファックス	計
4 年 度	知事への提言	10	—	0	199	1	210
	一般広聴(広聴広報課)	96	201	4	1,158	7	1,466
	県民のこえ担当	16	442	148	84	1	691
	合 計	122	643	152	1,441	9	2,367
3 年 度	知事への提言	38	—	0	399	10	447
	一般広聴(広聴広報課)	51	385	8	1,876	9	2,329
	県民のこえ担当	11	662	162	80	0	915
	合 計	100	1,047	170	2,355	19	3,691

※事案外（誹謗中傷など県政への活用が困難な意見等）件数 R4 3,527 件 R3 7,038 件

(エ) 県民のこえ満足度向上（職員研修）

県民のこえに対して各職場での確に対応できる広聴体制を整備するため、全職員の広聴意識の向上と組織対応力の強化を目指した職員研修を実施した。

区 分	内 容	方法
全職員対象	クレーム対応力の向上と、組織的な対応の促進を図るための実践的研修	動画4本を制作し「学びばこ」上で庁内共有

- イ 相談窓口案内事業費 7,052,180円 県  
 県民が日常生活の中で抱える複雑・多岐にわたる悩みや相談に、相談員が適切な相談窓口  
 に取次ぎ・紹介等を行った。

【受付件数】

令和4年度	1,243件
令和3年度	1,753件

- ウ 県政情報提供事業費 13,644,428円 県  
 (内 委託料 12,573,000円)

(ア) 県庁案内(案内所、電話案内及び県庁見学)

県の業務や担当部局を分かりやすく県民に紹介するため、案内所や電話で担当部局の案内を行うとともに県庁見学を実施した。

区 分	4年度	3年度
案 内 所	8,169件	7,924件
電 話 案 内	17,478件	20,165件
県 庁 見 学	88件 3,932人	51件 2,911人

(イ) 県政紹介(県民サービスセンター)

県政情報を掲載した行政資料を収集・整備し、県民に提供した。

【県民サービスセンターの利用者数】

項 目	4年度	3年度
総 利 用 者 数	41,993人	26,705人
行政資料利用者	1,343人(1,543件)	1,142人(1,436件)
統計資料利用者	352人(403件)	286人(368件)
資料検索インターネット アクセス件数	33,416件	30,983件

( )は、問合せや貸出件数



### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	マスメディア に取り上げら れた県政情報 件数*	8,101件	8,627件	8,080件			12,000件
成果 指標	タウンミーテ ィングに寄せ られた意見の 件数	9.9件	6.4件	8.0件			11件
活動 指標	県ホームペー ジへのアクセ ス件数*	7,913万件	8,823万件	9,727万件			15,900万件

※新型コロナウイルス感染症関連等を除く。

施策 ア	戦略的な情報発信と透明性の向上
評価	<p>新聞、テレビ、雑誌等のメディアでより多くの県政情報が取り上げられるように県政記者クラブやプレスリリース配信サービスを利用してメディアへ情報提供を行った。「マスメディアに取り上げられた県政情報件数(コロナ除く)」は、対前年度比6.3%減の8,080件となった。</p> <p>県公式ホームページについて、様々な課題の解決や情報発信の強化を図るため、令和5年1月31日に全面リニューアルを行った。「県ホームページへのアクセス件数」は、9,727万件となり、対前年度比10.2%の増加となった。</p>
施策 イ	県民・民間・市町と連携した行政の推進
評価	<p>知事広聴及び県政さわやかタウンミーティングなどで、県民と直接意見交換を行う機会の充実を図るとともに、メール、電話、県民のこえ意見箱など県民が意見を伝える多様な手段を提供し周知している。また、全庁の広聴体制の強化を図る目的とした職員研修を行ったところ、県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合は、2021年度は13.9%で前年度から3.0ポイント増加した。「伝えなかった理由」として、「伝えても無駄」「伝える方法を知らなかった」人の割合が、それぞれ50.2%、19.2%を占めている。</p>

#### (2) 課題

##### ア 戦略的な情報発信と透明性の向上

新聞の購読数減少など、マスメディア（新聞・テレビ・ラジオ等）の影響力が低下している一方、WEBから情報を得る層が増加している。デジタル技術の活用等により県のオウンドメディアを強化し、県が持つ正確な一次情報を効果的に発信していく必要がある。

新型コロナの影響により、県外における広報活動が減少し、県外への本県のPR及び本県に対する世論等の把握が不足している。

#### イ 県民・民間・市町と連携した行政の推進

県に意見要望を伝えなかった理由として、「伝えても無駄」の割合が14.6%と減少した一方、「伝える方法を知らなかった」割合が7.4%増加している。この認識の払拭と、県民とのコミュニケーションの活性化のため、意見を伝える方法と、実際に県政に反映された事例の周知が重要である。

そのためには、県民のこえに対し、各業務担当課が誠意を持った対応を取ることが求められることから、その意識醸成のための対策を引き続き講じる必要がある。

### (3) 改善

#### ア 戦略的な情報発信と透明性の向上

デジタルを活用した広報分析や、WEB版県民だより等オウンドメディアの強化など、「県庁のメディア化」を促進することにより、県政について県内外からの理解、関心を高めていく。

また首都圏・関西圏での広報戦略を策定し、東京事務所、大阪事務所と連携した、県外での情報発信体制の強化を図る。

#### イ 県民・民間・市町と連携した行政の推進

より多くの「県民のこえ」を聴き、県民参加による開かれた県政を推進するため、地域の実情や県民の意識・意向を把握する体制の強化を図っていく。また、県ホームページ、SNS等で意見を伝える方法と県政への意見反映事例をわかりやすく、利用者目線で周知する。

職員の対話力を向上し、県民とのつながりを一層深めるため、全職員の受講を想定した「オンデマンド研修」については、令和4年度受講者アンケート結果を踏まえて、職員の理解促進に資する内容を検討の上、実施する。

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令	
表彰事業	静岡県表彰条例 静岡県表彰条例取扱規則 静岡県県民栄誉賞表彰規程	秘書課
広聴事業	静岡県広聴広報事務処理規程 公益通報者保護法に関する取扱要綱	広聴広報課
広報事業	静岡県広聴広報事務処理規程 静岡県広報活動補助金交付要綱	広聴広報課

## 職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	◎知事戦略局					
1	局長	鈴木 利直	局総括	□□	□□	
	理事	野毛 勉	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	理事	芹澤 真一	—	—	□□	東京事務所兼務(先方在勤)
	参事	石ヶ谷 彰英	—	—	□□	大阪事務所兼務(先方在勤)
	局付主幹	瀧野 継之	—	—	□□	財政課兼務(先方在勤)
	主幹	小林 拓生	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	局付主査	長倉 俊之	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主査	鷺坂 太一	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主査	篠崎 盛一	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主任	池谷 周一郎	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主任	山田 祐輔	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主事	近藤 奈音	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主事	榊 広翔	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	○秘書課					
2	課長	川口 茂則	秘書課総括	□□	□□	
3	課長代理	那須野 秀和	課長の補佐	□□	□□	
	(秘書)					
4	秘書主幹	平尾 和規	副知事秘書	□□	□□	
5	秘書主幹	島 陽子	知事秘書	□□	□□	
6	秘書主幹	夏目 命	副知事秘書	□□	□□	
7	主任	西村 尚人	知事秘書	□□	□□	
8	主事	服部 茉衣子	副知事秘書	□□	□□	
	(調整班)					
9	主幹	小林 正人	調整	□□	□□	
10	主査	田名部 武司	調整	□□	□□	
11	主査	小沼 仁美	調整	□□	□□	
12	地域外交専	オオヤ・ヨシエ・アニー	調整	□□	□□	

13	主任	萩田 真衣	調整	□□	□□	
	(表彰班)					
14	班長	鈴木 伸明	表彰総括	□□	□□	
15	主査	北原 僚	表彰	□□	□□	
16	主任	富士岡 真季	表彰	□□	□□	
	○知事戦略課					
17	課長	鈴木 孝子	課総括	□□	□□	
18	参事	前田 満	課事務調整	□□	□□	
19	課長代理	内藤 圭吾	課事務調整	□□	□□	
	(知事戦略班)					
20	班長	楠 圭吾	知事戦略総括	□□	□□	
21	主査	松本 菜生	知事戦略	□□	□□	
22	主査	太田 雄祐	知事戦略	□□	□□	
23	主査	徳田 大助	知事戦略	□□	□□	
24	主査	萩原 裕也	知事戦略	□□	□□	
	○広聴広報課					
25	課長	岩崎 正	課総括	□□	□□	
26	参事兼課長	良知 淳子	課長の補佐	□□	□□	
27	参事	秋定 正法	報道業務総括	□□	□□	
28	課長代理	渡邊 理恵子	県民のこえ業務 事務調整	□□	□□	
	(企画報道班)					
29	班長	鶴田 公平	班総括	□□	□□	
30	主幹	石原 幸治	企画報道	□□	□□	
31	主査	岡村 和哉	企画報道	□□	□□	
32	主事	飯田 優美	企画報道	□□	□□	
33	主事	三森 まゆ	企画報道	□□	□□	
34	主事	竹川 紗夜香	企画報道	□□	□□	
	(県民広報班)					
35	班長	小野 晴美	班総括	□□	□□	
36	主査	辻 麻美子	県民広報	□□	□□	
37	主査	山本 正晃	県民広報	□□	□□	
38	主任	上野 美晴	県民広報	□□	□□	
39	主任	眞殿 侑樹	県民広報	□□	□□	

40	主事	日原 冬美	県民広報	□□	□□	
41	主事	田中 彩菜	県民広報	□□	□□	伊東市から派遣
	(県民のこえ班)					
42	班長	大石 隆彦	班総括	□□	□□	
43	主幹	石田 加奈子	県民のこえ	□□	□□	
44	主任	池田 亜美	県民のこえ	□□	□□	
45	主事	宮原 一晃	県民のこえ	□□	□□	
46	主事	田辺 沙智絵	県民のこえ	□□	□□	
	主事	三浦 祐太	—	□□	□□	島田市へ派遣
47	主事	松下 隼也	県民のこえ	□□	□□	
	会計年度 任用職員	長井 彩嘉	事務補助	□□	□□	
	会計年度 任用職員	松下 清美	広報	□□	□□	
	会計年度 任用職員	前田 早苗	広報	□□	□□	
	会計年度 任用職員	山内 真由美	広報	□□	□□	
	会計年度 任用職員	伊久美 進一	相談窓口案内	□□	□□	
	会計年度 任用職員	野口 高明	相談窓口案内	□□	□□	
				平均勤務年数	□年□月	

※平均勤務年数には、市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員及び兼務・併任職員を除く。

## 職員の年齢調（知事戦略局）

（令和5年4月1日現在）

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	9人	
30歳以上40歳未満	8人	
40歳以上50歳未満	19人	
50歳以上56歳未満	11人	
56歳以上61歳未満	0人	
61歳以上	0人	
計	47人	平均年齢40.8歳

## 健康管理

### 1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 48 人
	職員数 48 人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

### 2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	13人
D 2		要経過観察	12人
D 3		医 療 不 要	20人
区 分 者 計			45人
未区分者数			2人
合 計			47人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人  
 イ 新規採用 1人  
 ウ 自己都合による未受診 人  
 エ その他 (派遣先で受診) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、( ) 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。



## 職員配置調

(令和5年4月1日現在)

区 分		秘書課	知事戦略課	広聴広報課	計
配置職員	職員（事）	16	8	21	45
	職員（技）			2	2
	再任用職員（事）				0
	再任用職員（技）				0
	計	16	8	23	47
	会計年度任用職員			6	6
	臨時的任用職員				0
	計	0	0	6	6
合計		16	8	29	53

## 保管現金有高調

(令和4年度)  
(令和5年3月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
秘書課長	交際費継続的資金前渡	73,835

## 預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0251075	知事戦略局資金前渡者 秘書課長 川口 茂則	191,978	継続的資金前渡 (知事等交際費)
残 高 合 計				191,978	

## 郵 券 等 受 払 調

(令和5年3月31日現在)  
(単位：枚)

区分	種類	前年度			本年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	180	9	0	120	26	0	使用
				81			34		廃棄
				90			60		返納
計		0	180	180		120	120	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

知事直轄組織知事戦略局

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					3年度	4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	広聴広報費	38,143,270	41,083,544	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	6,600,000	60,864,650	
計					44,743,270	101,948,194	0
(14) 工事 請負費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	広聴広報費	1,593,900		
計					1,593,900	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	秘書費	182,600		
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	知事戦略費	331,100		
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	広聴広報費	767,200	439,140	
	一般会計	知事直轄組織費	経営管理費	行政経営費	2,001,001		
	一般会計	知事直轄組織費	経済産業費	森林・林業費	3,553,999		
計					6,835,900	439,140	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	知事戦略費	11,861,000	11,782,000	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	広聴広報費	4,099,500	3,999,500	
計					15,960,500	15,781,500	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 設 計 金 額	契約金額			契約締結 方 法
				初 額	変 更 増 減 額	計	
				円	円	円	円
1	ソフトウェア支援業務委託 (広聴広報課)	株式会社ブレインテック	495,000	495,000	0	495,000	随契
2	県庁案内等業務委託 (広聴広報課)	キョウワプロテック株式会社	60,208,446	36,234,000	0	36,234,000	一般
3	静岡県総合情報誌発行業 務委託 (広聴広報課)	株式会社共立アイコム	17,361,000	17,358,000	543,904	17,901,904	随契
4	こえの県民だより製作業務 委託 (広聴広報課)	社会福祉法人 日本視覚障害者団体連合	963,600	949,980	0	949,980	一般
5	県政世論調査業務委託 (広聴広報課)	株式会社サーベイリサーチ センター静岡事務所	4,999,764	2,747,800	0	2,747,800	一般
6	静岡県LINE公式アカウン ト保守管理業務 (広聴広報課)	ArtsWeb株式会社	1,449,360	1,449,360	0	1,449,360	随契
7	「山の洲」ビジュアルアワー ド企画運営委託業務 (広聴広報課)	ロントラ株式会社	3,828,000	3,828,000	0	3,828,000	随契
8	「県民のこえ」オンデマンド 研修教材制作業務委託 (広聴広報課)	一般社団法人日本経営協 会	1,752,000	1,633,500	0	1,633,500	随契
9	県公式ホームページコンテ ンツリニューアル並びにC MS更新及び運用保守業 務委託 (広聴広報課)	株式会社フューチャーイン 静岡支社	60,071,000	60,071,000	△ 4,922,500	55,148,500	随契
10	県庁案内デジタル化事業 業務委託 (広聴広報課)	株式会社静岡博報堂	5,879,500	5,716,150	0	5,716,150	随契
	広聴広報課 計	10件	157,007,670	130,482,790	△ 4,378,596	126,104,194	
	合 計	10件	157,007,670	130,482,790	△ 4,378,596	126,104,194	

関 する 調

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.28	495,000	県民サービスセンターで稼働している行政資料管理検索システム「情報館」の運用支援業務を実施した。	随契1号 (少額) 広聴広報費 495,000
R3.4.1 ～ R6.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.28 小計	(12,078,000) 1,006,500 1,006,500 1,006,500 1,006,500 1,006,500 1,006,500 1,006,500 1,006,500 1,006,500 1,006,500 1,006,500 1,006,500 12,078,000	県庁案内(電話・案内所・見学)及び県民サービスセンター業務を実施した。	R3長期 広聴広報費 12,078,000
R4.5.18 ～ R5.3.30	R4.9.2 R4.11.30 R5.2.28 R5.4.28 小計	4,475,474 4,475,474 4,475,474 4,475,482 17,901,904	県内外のオビニオンリーダー等に県施策や県の魅力を紹介し、富国・有徳の「美しい“ふじのくに”づくりへの協力機運を醸成するため、総合情報誌「ふじのくに」を4回発行した。	随契2号 (不適) 広聴広報費 17,901,904
R4.4.19 ～ R5.3.30	R4.5.31 R4.7.1 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.11.4 R4.11.30 R5.1.17 R5.1.31 R5.3.8 R5.3.31 R5.4.28 小計	79,165 79,165 79,165 79,165 79,165 79,165 79,165 79,165 79,165 79,165 79,165 79,165 949,980	視覚障害のある方や高齢の方に対し、テープやCDに収録した「こえの県民だより」を発行した。	広聴広報費 949,980
R4.4.28 ～ R4.11.30	R4.12.20	2,747,800	令和4年度県政世論調査の実施、集計及び分析業務を実施した。	広聴広報費 2,747,800
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.5.19	1,449,360	機能拡張ツールを使用して静岡県LINE公式アカウントで情報発信を行った。	随契2号 (不適) 広聴広報費 1,449,360
R4.6.6 ～ R5.3.15	R5.4.14	3,828,000	「山の洲」(新潟県、長野県、山梨県、静岡県)の認知度を高め、圏域の魅力を広く周知することを目的に「動画コンテスト(山の洲ビジュアルアワード)」を開催した。	随契2号 (不適) 広聴広報費 3,828,000
R4.6.27 ～ R4.11.14	R4.12.27	1,633,500	令和4年度「県民のこえ」オンライン研修を全職員対象にポータルサイト「学びばこ」に掲載し、全庁に配信した。	随契2号 (不適) 広聴広報費 1,633,500
R4.7.1 ～ R5.3.31	R5.4.28	55,148,500	ホームページの抜本的改善、内容の充実を図り、CMSを更新した。	随契2号 (不適) デジタル戦略費 55,148,500
R4.7.1 ～ R5.3.31	R5.5.10	5,716,150	・ユーザーインターフェース改善 ・AI導入 ・運用保守 ・実証実験 ・運用マニュアルの作成及び報告書の提出	随契2号 (不適) デジタル戦略費 5,716,150
		89,870,194		広聴広報費 41,083,544 デジタル戦略費 60,864,650
		89,870,194		

## 補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	広報・報道推進 費 (広聴広報課)	静岡県広報協会 会長 出野 勉	静岡県広報活動補 助金交付要綱	県内市町及び団体 等の広報活動に対し 指導助言を行った。	円 5,544,757
合計		1件			5,544,757

# 支 出 調

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円			円		円			円
1,200,000	1/3 以内	R4.5.16	1,200,000	R4.6.17	840,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.6)	
				R5.5.1	360,000			
				小計	1,200,000			
1,200,000			1,200,000		1,200,000			広聴広報費 1,200,000

## 負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	全国知事会分担金 (知事戦略課)	全国知事会 会長 平井 伸治	全国知事会規約
2	関東地方知事会分担金 (知事戦略課)	関東地方知事会 会長 川勝 平太	関東地方知事会規約
3	中部圏知事会分担金 (知事戦略課)	中部圏知事会 会長 大村 秀章	中部圏知事会規約
	知事戦略課 計	3件	
1	日本広報協会会費 (広聴広報課)	公益社団法人日本広報協会	公益社団法人日本広報協会会費納入規程
2	静岡県広報協会会費 (広聴広報課)	静岡県広報協会 事務局長 大橋 弘樹	静岡県広報協会規約
3	日本広報協会 オンデマンド広報 セミナー2022 参加費 (広聴広報課)	公益社団法人日本広報協会	開催通知
	広聴広報課 計	3件	
	合計	6件	



# 支 出 調

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

事業内容	負担金額	支出年月日	摘要	
	円			円
地方自治の推進を図るために必要な施策の調査、立案及び連絡調整	11,382,000	R4.4.28		
地方自治の推進を図るために必要な施策の調査、立案及び連絡調整	60,000	R4.5.13		
中部圏の総合的な改善発達を図るために必要な施策の審議、推進及び連絡調整	340,000	R4.5.31		
	11,782,000		知事戦略費	11,782,000
広報広聴研究連絡活動	180,000	R4.6.9		
広報広聴活動に関する理念と技術の研究、普及	2,614,000	R4.7.1		
セミナー参加費負担金	5,500	R4.11.22		
	2,799,500		広聴広報費	2,899,500
	14,581,500			

# 公 有 財 産 調

(令和4年度)  
(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m <sup>2</sup>	台 帳 価 格	数量又は 面積 m <sup>2</sup>	台 帳 価 格	数量又は 面積 m <sup>2</sup>	台 帳 価 格	数量又は 面積 m <sup>2</sup>	台 帳 価 格	
行 政 財 産	/	千円 0	/	千円	/	千円	/	千円 0	
工 作 物	1	0					1	0	
普 通 財 産	/	1,998	/	336	/	320	/	2,014	
特 許 権 等	9	1,998		336		320	9	2,014	
株券、社債権等									
出資による権利									
公有財産に準ずるもの	/	73	/		/		/	73	
電 話 加 入 権	1	73					1	73	

余白

事務機器等の債務負担行為

知事戦略局

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	年度
				元
長期 継続 契約	図書管理システム「情報館」用機器一式賃貸借契約（広聴広報課） 【統計調査費】	サーバー1台、パソコン2台、バーコードリーダー1台、HUB1台 等  (契約日 R元. 10. 10)	円  1,980,000	円  99,000
	県庁案内等業務委託（広聴広報課）	案内所（本館）、電話案内、県庁見学、県民サービスセンター業務 等  (契約日 R3. 4. 1)	36,234,000	—
		合 計	38,214,000	99,000

又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

(契約額の年度別内訳)				
年度 2	年度 3	年度 4	年度 5	年度 6
円 396,000	円 396,000	円 396,000	円 396,000	円 297,000
—	12,078,000	12,078,000	12,078,000	—
396,000	12,474,000	12,474,000	12,474,000	297,000

# 備 品 ・ 図 書 調

(令和4年度)  
(令和5年3月31日現在)

知事戦略局

区 分	4年3月31日現在	増		減		5年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1 机類	26	( 1 ) 1	円 0	( 0 ) 0	円 0	27
1-2 台類	8	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	8
1-3 いす類	156	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	156
1-4 収納保管庫類	47	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	47
1-5 印刷機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
1-7 書類整理器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
1-10 印判類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
1-15 電話器類	30	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	30
1-99 その他の庁用器具類	27	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	27
2-1 情報処理機器類	56	( 2 ) 7	439,140	( 0 ) 18	0	45
2-2 情報伝達機器類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
2-3 再生機器類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
3-1 撮影機器類	12	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	12
6-8 プラスチック成形機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
9-1 標本美術品	50	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	50
12-01 雑機器	12	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	12
計	437	( 3 ) 8	439,140	( 0 ) 18	0	427

# 主 要 備 品 調

知事戦略局

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
						円
1	9-1	美術工芸品	寿名彫「海」(寄付)	秘書課にて保管	S60.6	3,000,000
2	2-1	電算組織用媒体	情報館ソフトウェア	毎日 一般業務全般に使用	H12.2	2,918,181
3	1-99	その他の庁用器具	ステージ(情報発信コーナー)	毎日 一般業務全般に使用	R4.2	2,253,352
4	1-1	テーブル	会議用テーブル (特別会議室)	毎日 一般業務全般に使用	S63.8	2,100,000
5	6-8	プラスチック成形機	「ふじっぴー」プラ モデル金型	必要時利用 バンダイホビーセンター にて保管	H22.3	1,942,500
6	1-99	その他の庁用器具	面談ブース	毎日 一般業務全般に使用	R4.2	1,300,647
7	1-2	カウンター	受付カウンター(天 竜市森林組合)	毎日 一般業務全般に使用	H10.8	1,224,700
8	1-2	カウンター	ハイカウンター	毎日 一般業務全般に使用	H10.3	1,126,167
9	1-4	移動書庫	移動書庫(イト キ)	毎日 一般業務全般に使用	H5.3	1,030,000
10	1-1	テーブル	木製受注家具	毎日 一般業務全般に使用	H26.3	980,000
11	1-1	テーブル	木製受注家具	毎日 一般業務全般に使用	H26.3	980,000
12	1-1	テーブル	木製受注家具	毎日 一般業務全般に使用	H26.3	980,000
13	12-1	雑機器	ふじっぴー	必要時利用(貸出用) 広聴広報課にて保管	R1.7	788,400
14	12-1	雑機器	ふじっぴー	必要時利用(貸出用) 広聴広報課にて保管	R1.7	788,400
15	1-99	その他の庁用器具	モバイルカウンター	毎日 一般業務全般に使用	R4.2	743,680
16	12-1	雑機器	ふじっぴー	必要時利用 広聴広報課にて保管	H26.5	709,800
17	12-1	雑機器	ふじっぴー	必要時利用(貸出用) 広聴広報課にて保管	H26.5	709,800
18	1-4	たな	複柱式書架68型	毎日 一般業務全般に使用	H1.9	620,890
19	1-2	カウンター	造作カウンター	毎日 一般業務全般に使用	H21.11	619,500
20	12-1	雑機器	ふじっぴー	必要時利用(貸出用) 広聴広報課にて保管	H16.3	603,750